

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾賀 真城
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7214（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 貴幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7214（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 貴幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	345,812 (132,024)	377,749 (139,222)	478,422
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	8,978	8,600	11,367
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	5,292 (5,678)	3,058 (8,162)	5,450
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	13,938	17,079	6,969
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	173,238	180,109	166,310
総資産額 (百万円)	640,042	657,237	639,118
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	67.93 (72.89)	39.26 (104.78)	69.96
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	67.92	39.25	69.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.1	27.4	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,596	38,173	7,814
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,041	15,221	46,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,711	19,944	36,465
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,467	18,585	15,380

(注) 1 国際財務報告基準(以下「IFRS」)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第99期第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第99期第4四半期連結会計期間末に確定しており、第99期第3四半期連結累計期間及び第99期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

業績

(単位：百万円)

第3四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益( )	営業利益	親会社の所有者に帰属 する四半期利益
2023年	377,749	14,368	9,573	3,058
2022年	345,812	5,751	7,535	5,292
増減率(%)	9.2	149.8	27.1	42.2

事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

#### < 売上収益 >

売上収益は、主に酒類事業の増収により、前年同期比9.2%増、319億円増収の3,777億円となりました。新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、業務用市場は回復基調が続いたことにより、主に業務用ビール売上、ビアホールなどの外食店舗売上が、前年同期から増加しました。また、海外酒類では北米での好調な販売、2022年8月末にSTONE BREWING CO.,LLC(以下、Stone社)が当社グループに加わったこと等が寄与し、増収となりました。

#### < 事業利益 >

事業利益は、不動産事業が減益となった一方で、国内酒類や外食における業務用ビールの売上の回復や、コスト構造改革による費用の減少等により、前年同期比149.8%増、86億円の増益となり、144億円となりました。

#### < 営業利益 >

営業利益は、事業ポートフォリオの見直しの一環で検討を進めておりました海外子会社の解散を決議したことに伴う減損損失の計上等があった一方で、事業利益が改善したことにより、前年同期比27.1%増、20億円増益の96億円となりました。

#### < 親会社の所有者に帰属する四半期利益 >

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益が増加した一方で、為替差益の減少等により、前年同期比42.2%減、22億円減益の31億円となりました。また、基本的1株当たり四半期利益は39.26円(前年同期67.93円)となり、親会社所有者帰属持分比率は27.4%(前年同期27.1%)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

### 【酒類事業】

売上収益は、業務用市場の順調な回復、価格改定、北米での好調な販売、2022年8月末にStone社が当社グループに加わったこと等により、前年同期から増収となりました。

事業利益は、原材料高騰等により変動費が増加したものの、業務用市場の回復等の増収効果及び外食事業の構造改革効果により、前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業ポートフォリオの見直しの一環で検討を進めておりました海外子会社の解散を決議したことに伴う減損損失の計上があった一方で、事業利益が前年同期から増益したこと等により、前年同期から増益となりました。

売上収益 2,743億円（前年同期比333億円、13.8%増）

事業利益 128億円（前年同期比78億円、159.9%増）

営業利益 77億円（前年同期比8億円、12.2%増）

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

### （国内酒類）

新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、業務用市場は回復基調にあった一方で、家庭用市場は軟調に推移しました。また、昨年の価格改定前の駆け込み需要の反動減もあり、日本国内のビール類総需要は、前年同期比98%程度になったと推定されます。RTD（ ）についても同様に昨年の駆け込み需要の反動減の影響を受けております。

当期は、2023年10月の酒税改定を見据えたビール強化とRTD強化により一層注力しています。

そのような中、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、前年同期比98%になりました。業務用商品では、前年同期比124%となった一方で、家庭用商品では、黒ラベル缶の売上数量は前年同期比97%に留まり、駆け込み需要の反動減の影響を受けております。RTD缶の売上数量は、駆け込み需要の反動減の影響を受けながらも既存ブランドの強化や新商品の発売により前年同期比113%となり、引き続き好調に推移しました。

### （海外酒類）

カナダでは、新型コロナウイルス感染症対策により経済再開が進み、業務用市場は前年同期より回復傾向にありましたが、インフレ進行の影響などによりビール類総需要は前年同期を下回ったと推定されます。また、アメリカでも同様にインフレ進行の影響があり、前年同期を下回ったと推定されます。

そのような中、海外ブランドのビールの売上数量は、カナダでの業務用市場の回復に加えて、アメリカにおいてStone社の売上が加わったこともあり、前年同期を上回りました。また、注力している北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、前年同期比102%と好調に推移しました。

なお、2023年7月にANCHOR BREWING COMPANY, LLC（以下、Anchor社）の解散を決議しました。Anchor社は、業績不振が継続していたことから、中期経営計画において事業整理の対象として位置付けておりました。成長ドライバーとなるアメリカにおいては、構造改革を断行することでリソースをシフトし、Stone社とのシナジー創出により、サッポロブランドビールを中心としたさらなる成長を目指します。

### （外食）

新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、外食市場は回復基調が続いております。

そのような中、当社グループの外食事業は2019年比の既存店売上が価格改定、来客数の回復、インバウンド層やシニア層の獲得により103%となり、新型コロナウイルス拡大前の水準まで回復してきております。

RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

**〔食品飲料事業〕**

売上収益は、自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数の減少や2022年4月にカフェ事業を売却した影響等もあり、前年同期から減収となりました。

事業利益及び営業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、価格改定や構造改革による効果が寄与し、前年同期から増益となりました。

売上収益	874億円（前年同期比21億円、2.4%減）
事業利益	30億円（前年同期比22億円、263.1%増）
営業利益	34億円（前年同期比20億円、152.3%増）

**（国内食品飲料）**

業務用市場や自動販売機における需要は、「ウィズコロナ」の生活様式が浸透した影響を受けてはいるものの、各種規制緩和により回復し、国内における飲料総需要は、前年同期比99%と推定されます。

そのような中、価格改定効果もあり、売上金額は注力しているレモン事業の主力ブランドであるキレートレモンが前年同期比111%、国産素材にこだわった無糖茶が、前年同期比167%と好調のコーン茶を中心に堅調に推移し前年並みの実績となったものの、飲料全体では商品改廃や自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数減少等により、前年同期比87%となりました。

**（海外飲料）**

シンガポールにおいて、家庭用チャネルを中心に堅調に売上推移し、価格改定効果もあり、シンガポールの売上金額は前年同期比105%となりました。

また、注力エリアであるマレーシアの需要は低調であったものの、販売体制の強化を進めたことで売上金額は前年同期比109%となりました。

**〔不動産事業〕**

首都圏のオフィス賃貸市場は、コロナ禍により低下した稼働率及び平均賃料水準は年初より回復には至っておりません。

そのような中、売上収益は、2022年より開始した「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス棟の空調機能更新工事に伴う稼働率の低下があった一方で、大型複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」における「センタープラザ」の2022年11月のリニューアル開業による増収効果等により、前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、売上収益の増収効果があった一方で、市況悪化の影響や2022年より開始した「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス棟の空調機能更新工事に伴う稼働率の低下により、前年同期から減益となりました。

売上収益	160億円（前年同期比7億円、4.9%増）
事業利益	42億円（前年同期比7億円、13.7%減）
営業利益	40億円（前年同期比1億円、3.5%減）

## ( 2 ) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

( 単位：百万円 )

区分	2022年12月期	2023年9月期	増減額
流動資産	179,431	171,796	7,635
非流動資産	459,687	485,441	25,754
資産合計	639,118	657,237	18,119
流動負債	219,515	191,473	28,042
非流動負債	252,402	284,730	32,328
負債合計	471,917	476,203	4,286
資本合計	167,201	181,034	13,833
負債及び資本合計	639,118	657,237	18,119

当第3四半期連結会計期間末における資産は、法人所得税の還付によるその他の流動資産の減少等があった一方、有形固定資産の増加、出資によるその他の金融資産（非流動）の増加等によって、前連結会計年度末と比較して181億円増加し、6,572億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の減少等があった一方、社債の発行による社債及び借入金（非流動）の増加、設備投資に伴うその他の金融負債の増加等によって、前連結会計年度末と比較して43億円増加し、4,762億円となりました。

資本は、期末配当の実施による利益剰余金の減少等があった一方、在外営業活動体の換算差額、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動によるその他の資本の構成要素の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して138億円増加し、1,810億円となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億円（21%）増加し、186億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

区分	2022年9月期	2023年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,596	38,173	24,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,041	15,221	26,820
フリー・キャッシュ・フロー	28,446	22,952	51,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,711	19,944	50,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	198	365
現金及び現金同等物の増減額（減少）	2,099	3,205	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380	1,988
現金及び現金同等物の期末残高	19,467	18,585	881

## ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、382億円（前年同期比246億円、181%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額19億円、利息の支払額17億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費154億円、税引前四半期利益86億円、営業債権及びその他の債権の減少額73億円の増加要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、152億円（前年同期比268億円減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が74億円あった一方で、有形固定資産の取得による支出105億円、投資有価証券の取得による支出92億円、投資不動産の取得による支出75億円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、199億円（前年同期は307億円の収入）となりました。これは主に、社債の発行による収入が200億円、長期借入による収入が130億円あった一方、長期借入金の返済による支出が215億円、社債の償還による支出が100億円、短期借入金の減少が87億円あったことによるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、19億円です。当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間末において、継続中の重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
サッポロビール (株)	仙台工場 (宮城県名取市)	酒類	RTD生産 設備	3,894 (百万円)	312 (百万円)	自己資金 及び借入金	2022年 8月	2023年 10月	年間約1,100万 函(注1)
サッポログルー プ物流(株)	倉庫 (千葉県船橋市)	酒類	物流拠点	8,493 (百万円)	-	リース	2023年 2月	2024年 8月	約2,300パレッ ト
サッポロ不動産 開発(株)	投資不動産 (北海道札幌市)	不動産	投資不動産	5,625 (百万円)	417 (百万円)	自己資金 及び借入金	2022年 11月	2024年 5月	-
STONE BREWING CO.,LLC	リッチモンド工場 (アメリカ バージニア州)	酒類	ビール生産 設備	38 (百万米 ドル)	14 (百万米 ドル)	自己資金 及び借入金	2022年 10月	2024年 6月	年間約150万函 (注2)
STONE BREWING CO.,LLC	エスコンディード 工場 (アメリカ カリフォルニア州)	酒類	ビール生産 設備	18 (百万米 ドル)	6 (百万米 ドル)	自己資金 及び借入金	2022年 10月	2024年 6月	-
POKKA PTE.LTD.	事務所兼倉庫 (シンガポール)	食品飲料	研究開発・ 営業兼 物流拠点	100 (百万シン ガポール ドル)	-	リース	2022年 3月	2024年 3月	-

(注) 1 RTDは250ml×24本換算。完成後の増加能力については商品構成により変動することがあります。

2 ビールは633ml×20本換算。完成後の増加能力については商品構成により変動することがあります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,794,298	78,794,298	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	78,794,298	78,794,298		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	78,794,298	-	53,887	-	46,544

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## ( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記録内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 768,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 77,744,800	777,448	-
単元未満株式	普通株式 281,098	-	-
発行済株式総数	78,794,298	-	-
総株主の議決権	-	777,448	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式126,020株（議決権1,260個）が含まれております。なお、当該議決権1,260個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 1	768,400	-	768,400	0.98
計	-	768,400	-	768,400	0.98

（注）1 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式126,020株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 2023年9月30日現在の自己株式は、普通株式769,108株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2022年12月31日 )	当第3四半期 連結会計期間 ( 2023年9月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		15,380	18,585
営業債権及びその他の債権		96,593	90,957
棚卸資産		47,525	51,031
その他の金融資産	12	8,454	4,289
その他の流動資産		11,479	5,365
小計		179,431	170,228
売却目的で保有する資産		-	1,568
流動資産合計		179,431	171,796
非流動資産			
有形固定資産		129,102	142,194
投資不動産		209,628	210,130
のれん		33,783	36,095
無形資産		9,328	7,130
持分法で会計処理されている投資		1,370	1,363
その他の金融資産	12	68,616	78,253
退職給付に係る資産		1,353	4,488
その他の非流動資産		3,938	3,372
繰延税金資産		2,569	2,416
非流動資産合計		459,687	485,441
資産合計		639,118	657,237

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		35,730	37,134
社債及び借入金	8,12	86,524	53,363
リース負債		3,825	3,793
未払法人所得税		890	978
その他の金融負債	12	32,999	30,670
引当金		7,485	10,550
その他の流動負債		52,060	54,985
流動負債合計		219,515	191,473
非流動負債			
社債及び借入金	8,12	155,369	175,940
リース負債		17,478	19,010
その他の金融負債	12	51,859	58,774
退職給付に係る負債		3,471	3,354
引当金		1,941	1,922
その他の非流動負債		278	301
繰延税金負債		22,007	25,429
非流動負債合計		252,402	284,730
負債合計		471,917	476,203
資本			
資本金		53,887	53,887
資本剰余金		40,645	40,639
自己株式		1,785	1,782
利益剰余金		43,392	46,388
その他の資本の構成要素		30,171	40,977
親会社の所有者に帰属する持分合計		166,310	180,109
非支配持分		891	925
資本合計		167,201	181,034
負債及び資本合計		639,118	657,237

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
売上収益	5 , 9	345,812	377,749
売上原価		244,946	262,812
売上総利益		100,866	114,937
販売費及び一般管理費		95,115	100,569
その他の営業収益	10	3,674	2,710
その他の営業費用	10	1,891	7,506
営業利益	5	7,535	9,573
金融収益		2,611	1,344
金融費用		1,222	2,368
持分法による投資利益		54	51
税引前四半期利益		8,978	8,600
法人所得税		3,658	5,545
四半期利益		5,320	3,054
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,292	3,058
非支配持分		28	4
四半期利益		5,320	3,054
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	11	67.93	39.26
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	11	67.92	39.25

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		132,024	139,222
売上原価		92,801	94,639
売上総利益		39,223	44,584
販売費及び一般管理費		31,317	33,720
その他の営業収益		561	2,352
その他の営業費用		692	833
営業利益		7,776	12,382
金融収益		891	293
金融費用		463	753
持分法による投資利益		16	17
税引前四半期利益		8,220	11,941
法人所得税		2,525	3,781
四半期利益		5,695	8,159
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,678	8,162
非支配持分		17	3
四半期利益		5,695	8,159
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	72.89	104.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	72.88	104.74

## ( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	5,320	3,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,271	4,886
確定給付制度の再測定	1,405	2,211
純損益に振り替えられることのない項目合計	866	7,097
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,857	6,965
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	26	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,883	6,976
税引後その他の包括利益合計	8,748	14,073
四半期包括利益	14,068	17,128
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,938	17,079
非支配持分	130	49
四半期包括利益	14,068	17,128

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	5,695	8,159
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	703	98
確定給付制度の再測定	289	106
純損益に振り替えられることのない項目合計	414	204
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,628	1,530
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	8	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,620	1,510
税引後その他の包括利益合計	2,034	1,305
四半期包括利益	7,729	9,465
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,706	9,440
非支配持分	23	24
四半期包括利益	7,729	9,465



## ( 4 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2022年1月1日残高		53,887	40,596	1,785	44,791	1,782	15	23,313	-	25,080
四半期利益					5,292					-
税引後その他の包括利益						7,755	26	2,271	1,405	8,646
四半期包括利益		-	-	-	5,292	7,755	26	2,271	1,405	8,646
自己株式の取得				3						-
自己株式の処分			0	3						-
配当	7				3,277					-
株式に基づく報酬取引			7							-
利益剰余金への振替					1,132			274	1,405	1,132
所有者との取引額合計		-	7	0	4,409	-	-	274	1,405	1,132
2022年9月30日残高		53,887	40,603	1,784	45,674	9,537	11	25,311	-	34,858

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高		162,570	757	163,327
四半期利益		5,292	28	5,320
税引後その他の包括利益		8,646	102	8,748
四半期包括利益		13,938	130	14,068
自己株式の取得		3	-	3
自己株式の処分		3	-	3
配当	7	3,277	1	3,278
株式に基づく報酬取引		7	-	7
利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額合計		3,270	1	3,271
2022年9月30日残高		173,238	887	174,125

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2023年1月1日残高		53,887	40,645	1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
四半期利益					3,058					-
税引後その他の包括利益						6,912	11	4,886	2,211	14,021
四半期包括利益		-	-	-	3,058	6,912	11	4,886	2,211	14,021
自己株式の取得				5						-
自己株式の処分			0	8						-
配当	7				3,277					-
株式に基づく報酬取引			6							-
利益剰余金への振替					3,215			1,003	2,211	3,215
所有者との取引額合計		-	6	3	62	-	-	1,003	2,211	3,215
2023年9月30日残高		53,887	40,639	1,782	46,388	11,627	21	29,328	-	40,977

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高		166,310	891	167,201
四半期利益		3,058	4	3,054
税引後その他の包括利益		14,021	52	14,073
四半期包括利益		17,079	49	17,128
自己株式の取得		5	-	5
自己株式の処分		8	-	8
配当	7	3,277	15	3,292
株式に基づく報酬取引		6	-	6
利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額合計		3,280	15	3,294
2023年9月30日残高		180,109	925	181,034

## ( 5 ) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		8,978	8,600
減価償却費及び償却費		15,635	15,374
減損損失及び減損損失戻入益 ( は益 )		662	5,346
受取利息及び受取配当金		675	677
支払利息		1,222	1,732
持分法による投資損益 ( は益 )		54	51
有形固定資産及び無形資産除売却損益 ( は益 )		989	599
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加 )		11,671	7,343
棚卸資産の増減額 ( は増加 )		3,849	1,881
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少 )		757	658
未払酒税の増減額 ( は減少 )		9,781	1,693
退職給付に係る資産及び負債の増減額		5,542	880
その他		7,888	3,243
小計		24,408	39,899
利息及び配当金の受取額		701	744
利息の支払額		1,261	1,709
法人所得税等の支払額又は還付額 ( は支払 )		10,252	760
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,596	38,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		6,293	10,530
有形固定資産の売却による収入		2,796	3,005
投資不動産の取得による支出		11,575	7,468
無形資産の取得による支出		1,064	1,561
投資有価証券の取得による支出		4,183	9,217
投資有価証券の売却による収入		579	2,827
投資有価証券の償還による収入		-	7,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		22,558	-
貸付けによる支出		47	39
貸付金の回収による収入		67	17
その他		236	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,041	15,221

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（は減少）		10,202	8,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）		10,000	6,000
長期借入による収入	8	40,000	13,000
長期借入金の返済による支出	8	14,044	21,522
社債の発行による収入	8	-	20,000
社債の償還による支出	8	10,026	10,000
配当金の支払額		3,275	3,275
リース負債の返済による支出		3,535	3,390
その他		1,388	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,711	19,944
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		167	198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2,099	3,205
現金及び現金同等物の期首残高		17,368	15,380
現金及び現金同等物の四半期末残高		19,467	18,585

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

サッポロホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2023年11月13日に代表取締役社長 尾賀真城と常務取締役 松出義忠により承認されております。

## (3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

## (4) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の確定額に基づく金額を表示しております。

## 3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症拡大が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える重要な影響、見積り及びその基礎となる仮定に現時点で合理的と認められる範囲で反映させていること等、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。具体的には、「ウィズコロナ」の生活様式の浸透と共に市場環境は回復基調に転じていることを考慮し、外食事業や業務用商品の需要は緩やかながらも回復すると仮定しています。将来的に再度の感染拡大が起こった場合等は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ５．事業セグメント

### (１) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の３事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

### (２) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間（自 2022年１月１日 至 2022年９月30日）

（単位：百万円）

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	240,966	89,532	15,214	101	345,812	-	345,812
セグメント間収益	9,402	682	1,755	-	11,839	11,839	-
合計	250,367	90,214	16,970	101	357,652	11,839	345,812
営業利益	6,823	1,344	4,144	15	12,325	4,791	7,535

（注）セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第３四半期連結累計期間（自 2023年１月１日 至 2023年９月30日）

（単位：百万円）

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	274,284	87,399	15,954	113	377,749	-	377,749
セグメント間収益	9,320	766	1,802	-	11,888	11,888	-
合計	283,603	88,165	17,757	113	389,637	11,888	377,749
営業利益	7,656	3,391	4,001	14	15,062	5,489	9,573

（注）セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

## (1) 企業結合の概要

当社は、2022年8月31日付で、米国子会社であるSAPPORO U.S.A., INC.を通じて、STONE BREWING CO., LLCの持分100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。

## 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	事業内容
STONE BREWING CO., LLC	ビール類製造販売等

## 企業結合の主な理由

サッポログループは2026年に創業150周年を迎えます。150年を越えて独自の存在価値を発揮し続けるために、2023年～2026年までの4か年の新たな経営計画を策定しました。本計画の中で「グローバル展開の加速」を挙げ、酒類事業を担うサッポロビール社の下で、海外ビジネスの基盤である「北米」と、成長著しい「東南アジア」を重点エリアに位置付けた独自のグローバル展開を推進しています。特に米国においては、サッポロブランドのさらなる伸長に向けた生産拠点の獲得と、新たなブランド獲得によるビール事業の拡大を検討してきました。また、商品戦略においては、NATIONAL/REGIONALの2軸でのブランドを展開し、現地マーケットに適合した商品展開、サプライチェーン戦略では、消費地に近いエリアに生産拠点を獲得することによる物流コスト削減と品質安定化を目指しています。

本件取引は、こうした戦略の一環であり、STONE BREWING CO., LLCが米国の東西に構える2工場を取得することにより、「サッポロブランド」の成長を強力に後押しすることに加え、STONE BREWING CO., LLCが保有するStone IPAをはじめとする有力ブランドの獲得により、海外酒類事業のさらなる拡大を目指します。

## 取得日

2022年8月31日

## 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分取得

## 取得した持分比率

100%

## (2) 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

項目	金額
現金	22,558
条件付対価	2,496
合計	25,053

条件付対価は、STONE BREWING CO., LLCの今後の販売実績の進捗に応じて合意された条件を充足した場合に支払うマイルストーンであり、最大で35 百万米ドル（割引前）を支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、将来の支払い可能性を見積り測定しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

## (3) 取得資産及び引受負債の公正価値並びにのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	3,368
現金及び現金同等物	1
営業債権及びその他の債権	772
棚卸資産	2,316
その他	280
非流動資産	13,248
有形固定資産	11,307
無形資産	1,924
その他	16
取得資産	16,616
流動負債	2,865
非流動負債	3,645
引受負債	6,511
取得資産及び引受負債（純額）	10,105
のれん	14,948

取得した債権について、回収不能と見積られている重要なものはありません。無形資産の内容は、商標権1,924百万円になります。のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。なお、認識したのれんは税務上損金算入可能と見込んでおります。

なお、前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、当該暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の確定額に基づく金額を表示しております。これにより取得対価（条件付対価・現金）が1,653百万円減少し、取得資産及び引受資産（純額）が388百万円増加したため、のれんは2,041百万円減少しております。変動の詳細は以下のとおりであります。

流動資産49百万円増：現金及び現金同等物99百万円減、棚卸資産149百万円増  
 非流動資産1,076百万円減：有形固定資産1,044百万円減、無形資産31百万円減  
 流動負債87百万円増  
 非流動負債1,502百万円減

## (4) 取得関連費用

取得関連費用は、384百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

## (5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた売上収益及び四半期損失はそれぞれ1,316百万円及び386百万円であります。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間の売上収益及び四半期利益はそれぞれ356,008百万円及び4,179百万円（プロフォーマ情報）であります。

なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。



## 7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,277	42.00	2021年12月31日	2022年3月31日

（注）2022年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,277	42.00	2022年12月31日	2023年3月31日

（注）2023年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

## 8. 社債及び借入金

## (1) 社債

前第3四半期連結累計期間において償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第32回無担保普通社債	2017年6月1日	10,000	0.15	2022年6月1日

当第3四半期連結累計期間において発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第37回無担保普通社債	2023年6月6日	20,000	0.45	2028年6月6日

当第3四半期連結累計期間において償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第35回無担保普通社債	2020年9月28日	10,000	0.01	2023年9月28日

## (2) 重要な借入

前第3四半期連結累計期間において、長期運転資金として以下条件のシンジケートローンによる借入を行いました。

(1)契約締結日	2022年9月27日	
(2)借入実行日	2022年9月29日	
(3)アレンジャー	株式会社みずほ銀行	
(4)エージェント	株式会社みずほ銀行	
(5)返済方法	期日一括返済	
(6)借入金額	15,000百万円	15,000百万円
(7)返済期限	2027年9月29日	2029年9月28日
(8)適用利率	0.429%	0.612%
(9)担保提供	無	無

当第3四半期連結累計期間において、以下条件のシンジケートローンによる借入を返済いたしました。

(1)契約締結日	2016年9月28日	
(2)借入実行日	2016年9月30日	
(3)アレンジャー	株式会社みずほ銀行	
(4)エージェント	株式会社みずほ銀行	
(5)返済方法	期日一括返済	
(6)借入金額	15,000百万円	
(7)返済期限	2023年9月29日	
(8)適用利率	0.150%	
(9)担保提供	無	

## 9. 売上収益

## 収益の分解

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計
酒類	186,743	50,985	3,238	240,966
食品飲料	71,209	119	18,203	89,532
不動産	15,214	-	-	15,214
その他	101	-	-	101
合計	273,267	51,104	21,441	345,812

グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計
酒類	204,387	65,781	4,116	274,284
食品飲料	67,326	126	19,946	87,399
不動産	15,954	-	-	15,954
その他	113	-	-	113
合計	287,781	65,907	24,062	377,749

グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、酒類事業、食品飲料事業、不動産事業、その他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 酒類事業

酒類事業においては、国内では、サッポロビール㈱がビール・発泡酒、ワイン、その他の酒類の製造・販売、㈱恵比寿ワインマートがワイン・洋酒等の店舗販売及び通信販売をしております。海外では、SAPPORO U.S.A., INC.がアメリカ国内でのビールの販売、STONE BREWING CO., LLCがアメリカでのビールの製造・販売、SLEEMAN BREWERIES LTD.がカナダでのビールの製造・販売、SAPPORO VIETNAM LTD.がベトナムでのビールの製造・販売を行っております。外食では、㈱サッポロライオンが、ライオンチェーンのビヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しております。

サッポロビール㈱は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

㈱恵比寿ワインマートは、主に店舗を利用する消費者を顧客としており、このような販売については、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、商品を顧客に提供した時点で、顧客に商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

海外でのビールの販売は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

各種業態の飲食店経営は、主に飲食店を利用する消費者を顧客としており、このような販売については、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、商品を顧客に提供した時点で、顧客に商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

#### 食品飲料事業

食品飲料事業においては、ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱が飲料水・食品の製造・販売を行っております。また、海外においては、シンガポールでPOKKA PTE. LTD.が飲料水・食品の製造・販売を、マレーシアでPOKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD.及びPOKKA (MALAYSIA) SDN. BHD.が飲料水の製造・販売を行っております。

食品・飲料水の販売は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

#### 不動産事業

不動産事業においては、サッポロ不動産開発㈱がオフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」（東京都渋谷区、目黒区）及び商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」（札幌市中央区）の管理・運営を行っております。

不動産の管理・運営は、IFRS第16号に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

なお、酒類事業、食品飲料事業における製品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート（以下、達成リベート）等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から達成リベート等の見積りを控除した金額で算定しております。達成リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

また、販売協力金等、当社グループが顧客に対して支払を行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払であり、かつ、公正価値を合理的に見積れない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定しております。

## 10. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益	1,577	1,249
新型コロナウイルス感染症関連による収益(注)	1,716	0
減損損失戻入益	-	400
その他	381	1,061
合計	3,674	2,710

(注) 新型コロナウイルス感染症関連による収益は、雇用調整助成金等政府・自治体からの補助金を計上したものです。

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	588	650
減損損失(注)	662	5,746
早期退職関連費用	58	-
その他	583	1,110
合計	1,891	7,506

(注) 当第3四半期連結累計期間の減損損失5,746百万円は、主に当社の連結子会社であるANCHOR BREWING COMPANY, LLCの解散決議に伴い、機械装置及び無形資産等について計上した減損損失5,214百万円であり、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

## 11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,292	3,058
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,292	3,058

期中平均普通株式数(千株)	77,898	77,899
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	77,910	77,930

基本的1株当たり四半期利益(円)	67.93	39.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.92	39.25

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において129,153株、当第3四半期連結累計期間において126,953株であります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,678	8,162
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,678	8,162

期中平均普通株式数(千株)	77,898	77,899
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	77,911	77,930

基本的1株当たり四半期利益(円)	72.89	104.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	72.88	104.74

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結会計期間において128,820株、当第3四半期連結会計期間において126,020株であります。

## 12. 金融商品

## 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当四半期連結会計期間において、以下に注記したものを除き、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	17	-	17
株式等	45,443	-	20,847	66,290
合計	45,443	17	20,847	66,307
金融負債				
デリバティブ負債	-	3	-	3
条件付対価	-	-	1,991	1,991
合計	-	3	1,991	1,993

当第3四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	45	-	45
株式等	48,472	-	27,569	76,041
合計	48,472	45	27,569	76,087
金融負債				
条件付対価	-	-	2,313	2,313
合計	-	-	2,313	2,313

## 株式等

株式等はその他の金融資産に含まれております。

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能な類似企業のPER比率及びPBR比率等のインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。

公正価値は類似企業のPER比率等によって変動することが想定されます。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

条件付対価

金融負債に該当する条件付対価は、STONE BREWING CO.,LLCの今後の販売実績の進捗に応じて合意された条件を充足した場合に支払うマイルストーンであり、最大で35百万米ドル（割引前）を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、将来の支払い可能性を見積り測定しており、公正価値測定ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

レベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
期首残高	16,688	20,847
その他の包括利益（注1）	84	1,067
純損益（注2）	287	323
購入	4,051	9,208
売却	218	3,863
レベル3への振替（注3）	-	5
レベル3からの振替（注4）	-	17
その他の増減	2	1
期末残高	20,890	27,569

- （注）1 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
- 2 要約四半期連結損益計算書の「売上収益」「金融費用」等に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ287百万円及び267百万円です。
- 3 当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3への振替は、投資先が取引所への上場を廃止したことによるものであります。
- 4 当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。



レベル3に分類された金融負債の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	-	1,991
その他の包括利益(注1)	111	258
純損益(注2)	-	64
企業結合による取得	2,496	-
期末残高	2,607	2,313

(注) 1 要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

2 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、当第3四半期連結累計期間において、64百万円です。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
長期貸付金	118	118	152	152
債券	4,100	4,110	100	102
合計	4,218	4,228	252	254
負債				
長期借入金	137,009	136,733	128,502	127,006
社債	49,864	49,301	59,812	59,288
合計	186,873	186,034	188,313	186,294

(注) 帳簿価額は貸倒引当金控除後の金額を表示しております。

公正価値が帳簿価額と近似している商品は、上記の表中には含めておりません。

#### 長期貸付金

レベル2に分類される長期貸付金の公正価値は、元利金の受取見込額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

#### 債券

レベル2に分類される債券の公正価値は、元利金の合計額を、信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

#### 長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

#### 社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

13. コミットメント

有形固定資産等の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末22,562百万円、当第3四半期連結会計期間末18,180百万円です。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 會田 将之  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 玉木 祐一 朗  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業

の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。